

「資本の流通過程」論の課題と方法

——「資本の流通過程」論の体系化(1)——

村 上 和 光

はじめに

I 『資本論』の論理構成

II 宇野『原論』の論理構成

III 「資本の流通過程」論の課題と方法

はじめに

『資本論』体系の展開にあって「資本の流通過程論」はいわば「難問」の部類に入る。周知のように、『資本論』の叙述の中には、例えば「価値形態論」・「市場価値論」・「商業資本論」・「利子論」などのように、その解釈の確定自体が「困難」な箇所が少なくないが、この「資本の流通過程論」の「難しさ」はそれとはややニュアンスが違う。というのも、「資本の流通過程論」のロジックと表現とは比較的平明でその理解・解釈に特段の困難があるわけではないからであって、その「難しさ」はもっと別の次元に関わろう。

ではその「困難」はどこにあるのか。端的に言えば、その「難しさ」は、この「資本の流通過程論」に関する「課題と方法」のその「見極め難さ」にこそあるのではないか。つまり、一方の、マルクス自身が与えている、この「資本の流通過程」という表現が持つ「規定性」と、他方の、彼が『資本論』第2巻¹⁾で実際に展開している、「資本の流通過程論」の「内実」との間に、小さくないギャップが厳存するのである。まさにその「ギャップ」こそが「資本の流通過程論」全体の体系的理解を困難にしているように思われるのであって、そこから、その「課題と方法」把握に関する不透明性も帰結して

くるといってよい。

従来、この『資本論』第2巻「資本の流通過程論」の研究はもっぱらその第3篇「再生産表式」に集中されてきた。そのこともあって、「資本の流通過程論」に内在化しつつその「課題と方法」を明確にし、それを前提にして「資本の流通過程論」の体系化を図る——という論理作業は決して十分ではなかったのではないか。その結果、「資本の流通過程論」は「困難」なまま放置されてきたといってよく、その弊害の克服が不可欠であろう。

そうとすれば、本稿の焦点がこう設定されざるをえないのは自明であろう。つまり、『資本論』第2巻「資本の流通過程論」を『資本論』体系全体の中に位置づけることを通してまずその「全体構成的役割」を見定めつつ、次に、それを前提にして必然的に表出してくる「資本の流通過程論」の「課題」を、——「資本流通」の「意味」を確定しながら——『資本論』に併存する複数の論理系を「腑分け」する中から体系的に確定する。そして、まさにこのようにして「資本の流通過程論」の「課題」が明晰になれば、そこから、ここで採用されるべき「方法」もそのうえで明確になるのは当然であって、「資本の流通過程論」の分析方法も自ずと設定可能になっていこう。こうして、「資本の流通過程論」の「課題と方法」の析出こそが本稿の課題だとしてよいが、さらにそれを通して最終的には、「資本の流通過程論」体系化の基本的道筋をも検出できるように考えられる。

I 『資本論』「資本の流通過程論」の論理構成

〔1〕さてまず最初に、『資本論』「資本の流通過程論」²⁾の論理構成を検証することによってその「対象・課題」を確定することから全体の考察を開始しよう。しかしこのように考察出発点を定めたとき、直ちに直面するのは、この『資本論』第2巻の「対象・課題」に関して、『資本論』自体が質的に異なる2つの視角を提起していることに他ならない。まさにこのような錯綜性こそこの「資本の流通過程論」の「難しさ」の原因であることはすでにふれた通りだが、その「2つの視角」とはさし当たり以下のように整理できよう。

つまり、[A]『資本論』第2巻の「対象・課題」に関して『資本論』自体が提起しているまず第1の視角は、「資本の流通過程」を「文字どおり」に——資本の「生産過程」とは区別された意味での——「資本の『流通過程』」と把握する視角である。いうまでもなく「資本の姿態変換」は全体として「狭い意味」でのいわゆる「生産」と「流通」との総体からなるが、この視角からすれば、「資本の流通過程」とは、その資本運動総体のうち、「生産＝ $W \cdots P \cdots W'$ 」を除外した、「購買＝ $G-W$ 」と「販売＝ $W-G$ 」を意味するということになる。換言すれば、「資本の流通過程」＝「固有の流通過程」というのがこの視角のエッセンスだが、まさにこのような視角こそ、「資本の流通過程」(Der Zirkulationsprozeß des Kapitals)という『資本論』第2巻の標題から直接導出可能な見地だといってもよい。というのも、このような標題の標記方法からは、『資本論』第1巻「資本の生産過程」では「流通過程」を捨象して生産過程だけを抽象的に考察したのに対して、この第2巻においては、第1巻で分離捨象しておいた流通過程を補足・追加して展開する——という方向性が素直に定着可能だからに他ならない。しかしそれだけではない。

このような視角は、マルクスが『資本論』の全体的性格を体系的に表明した、『資本論』第3巻冒頭での周知の叙述においても色濃く貫徹している。例えばこう言われる。

「第1部では、それ自体として見られた資本主義的生産過程が直接的生産過程として示している諸現象が研究されたのであって、この直接的生産過程ではそれにとって外的な諸事情からの二次的な影響はすべてまだ無視されていたのである。しかし、このような直接的生産過程で資本の生涯は終るのではない。それは現実の世界では流通過程によって補われるのであって、この流通過程は第2部の研究対象だった。」³⁾

こうしてこの視角の焦点はここでより明瞭になったのではないか。つまり、マルクスによって曇りなく提起されている如く、「流通過程」などの「外的な諸事情からの二次的な影響」を「無視・捨象」した「直接的生産過程」に他ならない「資本の生産過程」を、いわば「外面」から「補う」という関連において「資本の流通過程」が設定されている——のは一目瞭然であろう。まさに、「資本の生産過程」と「資本の流通過程」との、その「量的総和」

こそが「資本の生涯」だと見られているわけである。したがってこのように追跡してくれば、以上のような視角が『資本論』における有力視角の1つである点には、もはや何の異論もありえないであろう。

その場合、「資本の流通過程」を「固有の流通」に狭く限定する、以上のような視角は、『資本論』体系成立史にあってかなり早くから構想されていたと推測される。事実、1850年代末の『経済学批判要綱』などには、「直接的生産過程」に対して、「資本の流通過程」を「W'のG'への実現過程」という意味づけにおいて設定するという構想が顕著なのであって、まさにその方向から、——例えば『資本論綱要』⁴⁾のように——第1巻「資本の生産過程」を「直接的生産過程の結果」という章ないし篇で終結させるというプランさえも残されている。その点からしても、この「第1視角」のウエイトは無視できまい。

ではそれに対して、『資本論』自らが提起している、「資本の流通過程」の「対象・課題」に関する「第2の視角」とはどのようなものか。そこでそれを端的にパラフレイズすれば、[B]「資本の流通過程」を何よりもまず「全体としての資本価値運動」として理解する視角だといってよからう。言い換えれば、「第1視角」のように「資本の流通過程」を「購買・販売」という「固有の流通過程」に狭く限定するのではなく、「生産」をもその一部に包括した「全体としての資本価値運動」をあえて「資本の流通過程」として把握する視角に他ならないが、この視角は『資本論』第2巻の現実的展開内容によって誤りなく提示されている。例えばそれは、篇別構成を一見しただけで明白だといってよい。

周知の通りこの『資本論』第2巻は、まず大きく第1篇「資本の諸変態とその循環」、第2篇「資本の回転」、第3篇「社会的総資本の再生産と流通」に区分されたうえで、最初の第1篇「循環論」には、第1章「貨幣資本の循環」・第2章「生産資本の循環」・第3章「商品資本の循環」・第4章「循環過程の3つの図式」などが配置されている。また次の第2篇「回転論」でも、特にその第12章で「労働期間」が、さらに第13章では「生産期間」が、そして第14章においては「流通期間」がそれぞれ分析対象に設定されていることが見て取れよう。ざっとこれだけを確認しただけでも、『資本論』第2

巻の現実的展開においては、「資本の流通過程」の意味が「 $G-W$ =購買」および「 $W-G$ =販売」という「固有の流通」ないしは「商品の実現過程」に極限されていないことは明白ではないか。そうではなく、「生産（期間・資本・費用）」と「流通（期間・資本・費用）」との両方をその一環として包括する、いわば「総循環」過程こそが、ここでは「資本の流通過程」として理解されていると判断する以外にはない。まさに「全体としての資本価値運動」なのである。

そしてそれはいわば当然の合理的な処置であった。というのも、「資本の変態や循環」あるいはその「回転」を考察しようとするかぎり、単に「 W' の G' への実現過程」分析に止まりえないのは当たり前だからであって、むしろ、直接的生産過程をもその運動の1局面としてもつ、「流通形態としての資本」の全体的運動をこそ、その対象に置かざるをえなくなってこよう。したがって、『資本論』第2巻で現実展開されている合理的な論理構成から帰納的に定式化する方向からは、結局、「資本の流通過程」=「全体としての資本価値運動」という「第2視角」が否応なく帰結することになっていく。しかしいずれにしても、この「第2視角」が、「資本の流通過程」を「 W' の実現過程」に強く傾斜させて理解する、前述の「第1視角」とは質的に異なった視角であることはいまや明白であろう。その意味で、『資本論』には「2筋の理解」が混在しているという以外にはないわけである。

では、「資本の流通過程」の対象設定理解に関し、『資本論』にこのような不明確さが残存した理由は何か。その理由としてはとりあえず以下の3点が指摘可能ではないか⁵⁾。つまり、まず第1は①『資本論』第1巻が「資本—労働の階級関係分析」として半ば独立の著書として刊行されたという経緯が影響していよう。そのために、「資本の流通過程」を形式的に捨象した、資本蓄積と再生産のエリアまでもがそこに包含されたのであり、その結果、「資本の流通過程」が再生産過程の1契機をなす点も消極化されてしまったのではないか。次に第2に、②第2巻の原稿がかなり長期間にわたって執筆された「未定稿」であったという現実的事情も、その原因として無視できない。つまり、草稿作成の過程で内容や視角の変更・修正は当然生じただろうから、それに制約されて、かならずしも整合しない混乱・食い違いが残存し

て「2条の視角」が併存したことも十分に想像可能であろう。さらに具体的にいえば、第3として③原稿執筆の時間的順序の面からの理由も指摘されてよい。つまり、「経済学批判プラン」成立史から判断して、第3巻草稿が書かれた後に第2巻の原稿執筆が実行され、しかもマルクス自身によるその十分な調整が不可能だったことが周知である以上、『資本論』を構成する3つの巻相互の関連については、なお未決問題が大きい点が明白である。まさにそれも「2つの視角」の混在を性格づけたのではないか。

以上、まず「資本の流通過程論」の「対象・課題」に関する、『資本論』の処理方式を確認してみた。そこで続いて「資本の流通過程論」の「方法」に視点を転回させていこう。

〔2〕さてここで「資本の流通過程論」の「方法」という場合、その焦点は、いうまでもなく、この「資本の流通過程論」は「どのような抽象水準の資本を対象として考察されるべきか」——さらに具体的にいえばそれらはいわゆる「個別資本」か「総資本」か——という点にこそある。このような焦点を明確にしたうえで、この「方法」に関する『資本論』の論述を辿ってみると、大づかみにいって以下のような図式がまず目に入ってくる。すなわち、「貨幣資本の循環」および「生産資本の循環」とが基本的に「個別資本」に立脚して分析されているのに対して、「商品資本の循環」は、「個別資本」を超えた「社会的総資本」に即して明らかにされる——という「図式」に他ならない。そしてこのような区別は、商品資本循環の、他の2形式に対する特殊性を根拠としていることは当然であろうが、この点に関して『資本論』では例えばこういわれる。

「図式 $W' \cdots W'$ (商品資本循環) では、……1つの個別資本の諸変態と他のいくつもの個別資本の諸変態との、また総生産物のうちの個人的消費に向けられている部分との、からみ合いを明らかにすることが必要になる。それだから、われわれは、個別産業資本循環を分析するさいには、主として第1と第2の形態を基礎にするのである。」⁶⁾

みられる通り、ここでは基本的に、「貨幣資本循環」(Ⅰ)・「生産資本循環」(Ⅱ)→「個別資本」, 「商品資本循環」(Ⅲ)→「社会的総資本」, という対応関係が明瞭といってよいが、ではその区別の根拠はどこに設定されて

いるのだろうか。いうまでもなく、その根拠は、マルクスによれば、第3形式の、第1・2形式に対する質的区別にこそあるとされるが、それは以下のような3つのロジックに沿って提示されていくと理解されてよい。つまり、まず第1論点は、①この形態が形態Ⅰ・Ⅱとは異なって、その形態内部にいわば「全体としての消費」をすでに内包しているという点に関わる。例えば、「W'」はすでにその第1段階で資本価値の循環をも剰余価値の循環をも含んでいる」のであるから、「W'…W'」という形態では、総商品生産物の消費が資本そのものの循環の正常な進行の条件として前提されている」のであり、したがって「消費は、その全体からみて——個人的消費としても生産的消費としても——W'の循環にその条件としてはいるのである」⁷⁾と指摘されていく。その意味で、「全体としての消費」を含むか否かというまさにこの点が、第3形式がもつ質的特殊性のまず第1ポイントだと把握してよからう。

次に第2論点は、②この形態Ⅲが他の2つの形式とは違って、他循環の「W」を外部に前提することに関係するが、それを明確にするために、この点に関する他の2形式の構造がまず示される。すなわち、形態Ⅰと形態Ⅱとは、もし「終末の極」を入れれば「1回」、もし入れなければ「1回も」、その循環の「発端の極」をなした形態(G, P)を自己の循環の外部に前提する必要がないことが説明され、そのことを論拠にして、これら2つの形態は、自己の外部に、他の個別的な貨幣資本および生産資本の存在を前提しなくてもよい——という環境設定が試みられていく。それに比較して形態Ⅲでは、以下のように「Wが循環の外で2度前提されている」と位置づけられるのであって、まず「1度目」の「前提」は、生産手段としての「Wは、Pmから成っているかぎりでは、売り手の手にある商品である」以上、それは自己循環の外部に他循環の商品資本として存在せざるをえないという事情に基づく。さらに「次にWが前提されているのは、w-g-wのなかの第2のwとしてであって、このwもそれを買うことができるためには、商品として存在していなければならない」⁸⁾かぎり、この「w」も当循環の外部に商品資本として存在している他はないとされる。したがって、「他循環Wの外部的な前提不可避性」というこの論点が、第3形式の質的特殊性を表現する第2のポイントだとみなされるわけであろう。

まさにⅢについての以上のような特殊性に立脚してこそ、第3として③このⅢ形態に関する「資本の抽象性」に対してもいま明確な性格づけが提起されてくるとみてよい。つまり、これまでの準備作業をいわば総括するかたちで以下のように主張されるのである。

「しかし、循環 $W' \cdots W'$ は、その軌道のなかで $W (= A + P_m)$ の形態にある他の産業資本を前提しているからこそ、……この循環そのものが次のようなことを要求するのである。すなわち、この循環を、ただ循環の一般的な形態として、すなわち各個の産業資本を（それが最初に投下される場合を除き）そのもとで考察できるような社会的形態として、したがってすべての個別産業資本に共通な運動形態として考察するだけではなく、また同時に、いろいろな個別資本の総計すなわち資本家階級の総資本の運動形態として考察することを要求するのであって、この運動では各個の産業資本の運動はただ1つの部分運動として現れるだけで、この部分運動はまた他の部分運動とからみ合い他の部分運動によって制約されるのである。」⁹⁾

もはや明白ではないか。ここでマルクスは、Ⅲの循環上の特殊性に立脚して、このⅢが、単に個別的産業資本の運動だけでなく、「個別資本の総計すなわち資本家階級の総資本」の運動をも表現しえる形式であること——を疑いなく結論づけているとみてよい。

しかもその場合、この「社会的資本の総運動」たる循環の性格に関しては、単に個別資本的運動の「代数的総計」にとどまらない「個別資本的運動成立の基礎的条件」そのものとして理解されているのであって、まさにそこから、それは「1つの単に個別的な資本の個別的な循環としてのそれ自身を超えて、それ以上のものをさし示している」と総括されていくわけである。こうして最終的には、Ⅰ・ⅡはⅢにおけるような社会的相互関連の形成をその循環内部に包含していないため、「個別産業資本循環を分析するさいには、主として第1と第2の形態を基礎にする」のに対して、まさしくこのⅢ形式は「社会的総資本」という抽象水準の資本によってこそ展開される以外にはない点¹⁰⁾——が帰結していく。

まさに以上のようなロジックを辿ってこそ、『資本論』による、「資本の流通過程論の方法」に関する、最初に検出した次のような「図式」が設定可能になっていたわけである。すなわち、形式Ⅰ・Ⅱ→「個別資本」、Ⅲ→「社会的総資本」、という対応関係、これであるが、『資本論』・「資本の流通過程

論の方法」把握を、まずさしあたりこの「図式」に即して理解しておいて概ね大過ないように考えられよう。

さてここまでで、「資本の流通過程論」の「対象・課題」および「方法」に関する、『資本論』の処理内容を概観してきた。そこで直ちに次に問題となるのは、『資本論』によるこのような取り扱いが抱える問題点の立ち入った検討に他ならない。そこで続いて、『資本論』の展開に関する「問題点」の考察へと視点を転回させていこう。

〔3〕さて『資本論』展開のまず第1の問題点は(1)何よりも「資本の流通過程論の対象・課題」に関するその「二源性」である。その場合、この「二源性」問題はさらに立ち入ると以下の3論点からなるといってよい。つまり最初に①第1論点は、『資本論』内部におけるその「対象・課題」に関する「相異なる2視角」の併存という点に他ならない。すでに具体的にフォローした通り、『資本論』には、「資本の流通過程」を購買および販売という「固有の流通」に限定する把握視角と、そうではなくそれを「全体としての資本価値運動」として理解する把握視角とが併存したが、「資本の流通過程」という同一対象に対して、質的に異なるこのような二様の規定を設定することは、それ自体混乱であって端的に言って疑問であろう。そのうえで②第2論点は、この「二様の規定」のうち特に第1視角には決定的な難点が免れない点だが、その理由はもはや明白だと思われる。つまり、何よりも『資本論』の実際の展開がそれを実証しているのであって、『資本論』第2巻の現実的構成は「資本循環・回転」をその枢要部分として包括しており、しかも「循環・回転」規定には「資本運動の全行程」が当然の前提となる以上、「資本の流通過程」の対象が「固有の流通」に限定されえないのは自明と考えてよい。

そうであれば、2視角のうち第2視角の方に合理性があるのはいうまでもないが、しかしさらに③第3論点としてこの「第2視角」にも不十分性が残存する。というのも、この「第2視角」を前提にしたとしてもそこから自動的に「資本の流通過程論の『固有の』対象・課題」が表出してくるわけではないからであって、この「全体としての資本価値運動」に立脚して「如何なる『固有の』対象・課題を設定すべきか」——という基本問題に対しては

『資本論』は依然として何も語ってはくれない。したがって、この基本問題はさらに残された課題だというべきではないか。

ついで『資本論』展開の第2の問題点は(2)「資本の流通過程論」の「方法」がいまだ未整理なことであろう。そこでこの「方法論」に立ち入った検討を加えてみると、そこには3つの論点が積み重なっているが、まず①第1論点としては、「第Ⅰ・Ⅱ形式」と「第Ⅲ形式」とを区別するその根拠づけに疑問を禁じ得ない。すでに検討した通り、『資本論』では、「『全体としての消費』を内包すること」および「他循環の『W』を外部に前提すること」という2点を論拠として、「Ⅰ・Ⅱ」と「Ⅲ」とを質的に区別しようとしていたが、その根拠には疑問が残る。ここでは詳述はできないが別の機会¹¹⁾に考察したように、まず1つに、循環の内部に「全体としての消費」を含むか否かという点、換言すれば「消費」が循環の「正常な進行の条件として前提される」か否かという点、に関してはⅢとⅠ・Ⅱとの間には何等の質的区別はないし、また2つ目として、ⅢとⅠ・Ⅱを区別するのに「二度前提」という基準をもちだすのは、「再生産を表現しうる形式か否か」という、マルクスのそもそもの主眼からしておよそ意味のないことだといわざるをえない。したがってⅢをⅠ・Ⅱから質的に区別するものとして『資本論』が主張している2つの理由にはいずれも十分な根拠がないのであり、その点からして、その理由に立脚した『資本論』の図式にはまず無視できない疑念が生じるというしかない。そのうえで次に②第2論点として、とりわけ「Ⅰ・Ⅱ＝個別資本」という把握方法には決定的な難点があるのではないか。というのも、すでにふれたように、Ⅰと「G」、Ⅱと「P」との間の前提関係に考察を限定しなければ、Ⅰは他循環の「W」を、またⅡは他循環の「G」を、自己の外部にそれぞれ必然的なものとして前提しなければならなかった以上、Ⅰ・Ⅱの存立自体には他資本の存在前提がそもそも不可欠だったのである。したがって、Ⅰ・Ⅱとも他資本との有機的連関なしには本来存在しえないことがすでに明白なのであるから、そう考えれば、Ⅰ・ⅡにおいてもⅢと同様に——形は異なるとはいえ——社会的再生産の総体が、そもそもその考慮に入らざるをえないと考えてよい。要するに結局、単にⅢだけでなくⅠ・Ⅱも、「すべての個別産業資本に共通な運動形態として考察するだけでなく、また

同時に、いろいろな個別資本の総計すなわち資本家階級の総資本の運動形態として考察することを要求する」¹²⁾と結論する以外にないであろう。

こうして、Ⅲと同様にⅠ・Ⅱも「総資本」的設定が可能になる余地が否定できないが、そのうえで③第3論点として、『資本論』によるここでの「総資本」規定に関してなお問題が残る。すなわち、すでに簡単に閑説した通り、この「社会的総資本」の内容規定については、個別資本の単なる「代数的総計」ととどまらない、「1つの単に個別的な資本の個別的な循環としてのそれ自身を超えて、それ以上のものをさし示している」とまづ的確に把握されていた。その点で、妥当な「総資本」規定だといってよいが、そのうえでさらに疑問なのは、このようにして「総資本」を設定してしまった場合、いくつかの循環間における、「相互関連=接合」などという「部分的運動」はどのように処理すべきなのか——という論点がなお未解決な点ではないか。換言すれば、資本循環論を全体として「総資本」的抽象で設定したうえで、「いくつかの循環」の「接合関係」を的確に確保する固有な「論理水準」を正当に配置する工夫がなお不可欠だと整理可能であろう。したがって、ここからは、「総資本—個別資本」という「総体—個別」という軸とともに、例えば「全体—部分」というような、別の考察軸の必要性が、あらためて課題として浮かび上がってくるように思われる。

以上を総括して最後に『資本論』展開の第3の問題点は、(3)これまで個別に指摘してきた問題点群が、『資本論』の篇別構成¹³⁾に対して全体的な「歪み」を与えてしまった点であろう。そこでまず①第1論点は「蓄積論」への体系的な悪影響に他ならない。つまり、繰り返しふれてきたように、『資本論』「資本の流通過程論」が第1巻「資本の生産過程」と切り離されて構成され、しかも「資本の蓄積過程論」がそのうちの第1巻に配置されてしまったため、この「蓄積論」が「資本の流通過程論」の論理的前提なしに展開された結果、「資本の流通過程論」で解明される「固定資本」規定が「蓄積論」で欠落したのは当然であった。そのため、「資本蓄積パターン」に及ぼす「固定資本」の決定的作用が軽視されつつ「蓄積論」の体系構成に大きな難点が残存したといわざるをえない。そのうえで次に②第2論点として「再生産表式論」の「歪み」も無視できまい。というのも、度々指摘した如

く、『資本論』第2巻「資本の流通過程」は第1巻と分離されて別の扱いが採用され、その中で、「資本蓄積論」が第1巻で展開されるのに対して「再生産表式」は第2巻第3篇として「蓄積論」とは切断されて置かれているからに他ならない。その結果、「蓄積論」が「表式論」の直接的な前提条件をなす点が不鮮明とならざるをえないから、そこから、「生産手段—生活資料」という「物的再生産」と並んで「労働力の再生産」も「表式論」成立の不可欠要因となる関係——も消極化されていく。こうして、「蓄積論」と「表式論」との乖離が帰結して「表式論」の空洞化がすすむと結論できよう。

しかしそれだけではない。さらにヨリ大きな問題性として、③『資本論』第3巻の体系的位置の未整備が第3論点として指摘されてよい。なぜなら、『資本論』第1巻「資本の生産過程」と第2巻「資本の流通過程」とがこうして別の巻として「外面的に分離されて」構成されることになれば、その「2つの過程」を総合化したものとしての第3巻「総過程」論から、『流通過程』による『生産過程』の『統一』という意味での「総過程」という性格が依然として払拭し切れない、からである。まさにそのような帰結に制約されてこそ、第3巻に関する、それを、個別資本の「運動機構論」として純化する方向と、資本の「本質規定」を「曖昧化」する「物神性論」的方向との、2条の論理系が『資本論』には混在しているのであって、それが『資本論』の全体的篇別構成を不明確にしているといつてよい。こう考えてくると、要するに、「資本の流通過程論」の問題点は『資本論』全体にまでその大きな影を落としていると結論する以外にないのである。

II 宇野『経済原論』「資本の流通過程論」の論理構成

〔1〕次に宇野『原論』の「資本の流通過程論」¹⁴⁾の検討にすすもう。まず最初に「資本の流通過程論」の「対象・課題」はどう設定されているだろうか。その場合、宇野体系にあっては、この点に関する『資本論』のような「二元的」な迷いは解消されており、その点で『資本論』からの理論的進展が顕著だが、このような成果の基礎に、宇野『原論』による篇別再構成作業が前提されている点にまず注意が必要であろう。そこで最初に、宇野『原論』

における「資本の流通過程論」の「位置づけ」が確認されねばならないが、この点については、例えば第2篇「生産論」全体の導入部分で総括的に次のようにいわれる。

「資本主義社会における生産過程は単なる生産過程ではない。すでに商品、貨幣、資本の流通形態を前提とする資本の生産過程である。……したがってこの生産過程は必ず流通過程によって補足されなければならない。しかもこの流通過程はまた単に生産過程に対して独立してあるものではない。それは生産過程が資本の生産過程であるということからも明らかなように、資本の流通過程として、生産過程をそのうちに包摂するものとしてあらわれる。それはまさに資本の変態の過程として、生産過程自身をさえかかるとする過程の一過程とするのである。」¹⁵⁾

一見して、宇野体系の主張は明白ではないか。つまり、「資本主義における生産過程」が「流通形態たる特性をもつ資本」によって包摂された生産過程に他ならない点を論拠にして、「生産過程を補足する流通過程」は——それがすでに生産過程をも自らのうちに包摂するものである以上——「単に生産過程に対して独立してあるものではなく」、むしろ「資本の変態の過程として、生産過程自身をさえかかるとする変態の一過程とする」ものであること、が明確化されているといってよい。まさにこのような理解からこそ、資本の生産過程を分析対象とするこの「生産論」は、「決して単なる生産過程論に留まるもの」ではなくさらに「資本の流通過程をも説明するものでなければならない」——という「生産論」の篇別構成も提起されてくるのであるが、このような篇別構成的処理の根底に、「商品－貨幣－資本の流通形態への純化」および「流通形態による『労働＝生産過程』の包摂」という、宇野体系の卓抜した認識が存在したことは当然であろう。

したがって、「資本の流通過程論」に関する以上のような「位置づけ」が前提になれば、宇野『原論』による「資本の流通過程論」の「対象」理解も自明といってよい。例えば、宇野『原論』による代表的な指摘を取り上げればつぎのようなものがある。

「……この流通過程は、生産過程から切り離され、これに対立したものとしての単なる流通過程ではない。いい換えれば第1篇でのように G-W、或いは W-G の過程を生産過程から離れて抽象的に扱うものではない。後に明らかになるように生産過程を含む G-

W…P…W'-G'によって代表される資本の流過程を扱う……。』¹⁶⁾／「したがって資本の流過程は、単なる商品の流通形式のようにW-G-W'で切断されるものではなく、連続的運動体として、自主的な価値の変換過程をなすことになっている。』¹⁷⁾

要するに、「資本の流過程」は、「生産過程から分離した」「単なる商品の流通形式」＝「固有の流通」では決してなく「連続的運動体」たる「自主的な価値の変換過程」として把握されるべき点が、一点の曇りもなく明示されていよう。その点で、「資本の流過程論」の「対象」規定に関する『資本論』の「二元性」が明確に克服されつつ、それが「全体としての資本価値運動」視角的に的確に定置されているのであるから、宇野体系における、「資本の流過程論」の対象設定明確化についてはまず疑問の余地はあるまい。

そのうえで、宇野『原論』による「資本の流過程論」の「課題」設定はどうか。その際、いま確認した「資本の流過程＝全体としての資本価値運動」という「対象」把握がこの「課題」設定に大きな影響を与えていることは当然であって、例えばこういわれる。

「ところがこの課題（資本の姿態変換運動——引用者）は、当然のことであるが、生産過程ばかりでなく、G-W, W'-G'の流過程でも多かれ少なかれ時間を要する。資本にとっては、この時間を要するということは、生産過程における商品の生産に一定の労働時間を要するということとその価値を決定するという事実を反映して、そしてまたこの生産過程自身が先にも述べたように資本にとっては、一定の費用を要したものであるという事実に対応して、時間的経過そのものを費用化せしめるのである。／……流過程に資本があるということは、いうまでもなく資本は資本でありながら一定期間は価値、したがって剰余価値の生産にあたらないものであるということであって、一定量の剰余価値を生産するということも、この流過程における資本の量によって制約されることを意味するものである。』¹⁸⁾

かならずしも十分ではないが、一応この説明によって宇野『原論』の意図はほぼ確認可能ではないか。つまり、宇野体系においては、「資本の流過程論」の「対象」を「全体としての資本価値運動」＝資本の姿態変換運動に定置したことによって、まず、その運動を「時間的経過プロセス」として把握することが可能になっているが、まさにそのような「時間的経過プロセス」を根拠にしてこそ次に、資本の流通運動を「一種のコスト」次元で理解する視角が提起され得たと考えてよい。しかしそれだけではない。そうなれば、

さらにそこから、流通運動にともなうこの「時間的経過」および「コスト」の、資本の価値増殖運動に対する「制約」という、新たな論点が設定可能になるのは当然であるから、結局、宇野『原論』による「資本の流通過程論の課題」規定は以下のように整理できるのではないか。

要するに、宇野『原論』にあっては、資本の姿態変換運動たる「資本の流通過程」を、「時間」および「費用」という点に着目して把握しつつ、「資本流通」の、資本の価値増殖に及ぼす影響＝「制約」を立ち入って解明する——という論点にこそ、「資本の流通過程論」の「課題」が置かれているのだと。そのことは、「商品、貨幣の、いわば空間的運動としての流通」＝「固有の流通」と質的に区別して、「資本の流通過程は……いわば時間的な、変態運動としての流通である」¹⁹⁾と強調される点からも疑い得ないが、いずれにしても、この「時間」および「コスト」という観点こそ、宇野『原論』「資本の流通過程論」の「課題」規定に関する中枢的概念であることはほぼ間違いないところであろう。

〔2〕以上まずここまでで、宇野体系における「資本の流通過程論」の「対象・課題」把握を概括してみた。そうであれば、次に直ちに検討視野に入ってくるのは、宇野『原論』における「資本の流通過程論」の「方法」＝「資本の抽象水準」設定に他ならない。

その場合、宇野『原論』の「方法論」は大まかにいって3側面から論理構成されているとみてよいが、そのまず第1は①「生産論」全体の「方法論」に関わろう。というのも、いうまでもなく宇野体系では「資本の流通過程」をこの「生産論」内部に編成するという画期的な篇別構成がとられている以上、「資本の流通過程」の方法もまず基本的には「生産論の方法」に大きく規定されざるをえないのは当然だからである。そこで最初にその「生産論」全体の「方法論」から確認していくと、例えばこう説明される。つまり、「この篇では……資本家と労働者との関係を一般的に扱うのであって、個々の資本家は原則として全資本家を代表するものとしてあらわれる。資本家同士の間の関係……は、なお問題になっていない」²⁰⁾とされるのであり、そうであれば、「資本の流通過程」もこの「生産論」の1領域であるかぎり、そこでも、個々の資本が直接的に設定されているのではないことは一応自明であろう。

したがって、宇野『原論』の「資本の流通過程」論では、「資本家と労働者との関係を一般的に扱う」という基本的視角に立脚しつつ「全資本家を代表する」ような「個々の資本」を取り上げることによって、「資本家と労働者との基本的社会関係を規定する法則を明らかにする」²¹⁾ことが目指されていると考えてよい。

その際、以下の論点にはなお注意が必要ではないか。すなわち、宇野体系によるこのような論理の中で、「基本的社会関係」＝「階級関係の核心」を解明するという「課題」と、「個々の資本家と労働者との関係を扱う」というその「手続き」とを矛盾なく両立させることは理論的にみてそう容易ではないと推測されるが、その両者を「矛盾なく」接合させるものとして宇野体系によって採用されているものこそ、「かかる階級関係を代表する個々の資本家と労働者の関係」という、いわゆる「代表単数」的資本概念に他ならないこと²²⁾、これである。ここに難問が孕まれていることは後に立ち戻る通りである。

ついで、宇野「資本の流通過程論の方法」に関する第2側面として、②「資本の流通過程」そのものにおける「資本の抽象水準」＝「階級関係のあらわれ方」が当然問題となろう。いわば、「生産論の方法」の、「資本の流通過程論」における「具体化」という関係になるが、この点に関して宇野体系では次のように問題提起されていく。

「資本の流通過程では、資本家と労働者との関係は、商品経済的交換関係に埋没されているが、しかし、われわれはすでに生産論で、この基本的関係を明らかにしているので、むしろ逆にこの基本的関係が、形態的に特殊の関係を展開する流通過程によって消極的に制約されることを明らかにすることができる。このことは、後に分配論で、生産過程で生産された剰余価値が利潤として分配される資本に特有な方法を解明する基礎を与えることになる。」²³⁾

かならずしも明快な説明とはいえないが、このフレーズでは次の3層ロジックが主張されていると整理可能ではないか。つまり、1つ目に、「資本の流通過程」における階級関係の「商品経済関係」への表面的「埋没」がまず示されたうえで、しかし次に2つ目に、「資本の生産過程」ですでに解明された階級関係は——消滅するのではなく——この「資本の流通過程」でも当然

基本的には維持される点が強調される。そしてまさにそのうえでこそ3つ目に、その階級関係が流通過程によってどのような「制約」を受けるのかという関連が考察されるべきだ——と論理が運ばれていよう。したがって宇野『原論』によるこのような3層説明は、やや図式的に言えば、「資本の流通過程」における階級関係の基本的「前提」→それへの一定の「制約」→「貫徹」のされ方の特殊性、というトリアーデをなしているわけであり、その意味からすると、この「資本の流通過程論」では、労資の階級関係という基本的関係が、流通過程に媒介されることによって、どのように「制約」されつつ「貫徹」していくのか、という論理にそくして階級関係問題が処理されていると把握されてよい。その点で、この「第2側面」に関しては、「資本の流通過程」における「階級関係」の、「前提」－「制約」－「貫徹」という「3層論理」が一応検出可能だと考えられる。

最後に、宇野「資本の流通過程論の方法」に関わる第3側面は③「資本循環の3形式」の位置づけに他ならない。すでに繰り返し確認してきた通り、『資本論』では「商品資本循環形式」の「特殊性」に立脚して、 $I \cdot II \rightarrow$ 「個別資本」、 $III \rightarrow$ 「社会的総資本」という不適切な設定が採用されていたが、この論点に関する宇野『原論』の扱いはどうか。

そこでまず $I \cdot II$ の制約点が次のように示されていく。つまり、 I はもちろん II にあっても、その内部における「流通手段としての貨幣もなお社会的にその意義を明らかにされるものとはいえない」ことにもとづき、その循環内部に取り込まれたり、そこから出ていったりする「 W 」や「 G 」は、ただその「資本の運動の外部に与えられたものとして前提されている」だけで、資本の運動との必然的な内部関係に立つものとしてはまだあきらかにされない——と。まさにこの点にこそ、その根本的な「制約性」が設定されているとみてよいが、このような理解に立脚して、最終的に、「貨幣資本の循環も、生産資本の循環もその点では共に個々の資本の運動を把握し得る形式たるにすぎ」ず、したがって「社会的総資本の流通を理解しえる形式ではない」という判断が帰結する²⁰⁾のである。こうしてここに至って、循環形式 $I \cdot II \rightarrow$ 「個別資本」、という把握がまず提起されると整理できよう。

そのうえで「商品資本の循環」の特殊性が説明されていく。この「特殊性」

はいくつかのポイントで指摘されるが、その代表的叙述としては例えば以下のようなものがある。

「商品資本の循環の形式は、以上述べてきた2形式と異って、その出発点がすでに価値を増殖された W' である。それと同時にその終局点は $W'-G'$ の G' や、 $G-W\cdots P$ の P のように、単に流通過程における変態の結果としてではなく、生産過程の結果としての W' である。いい換えればここでは循環は流通過程にはじまって生産過程に終り、両者が互いに相制約する関係にある。いずれを手段とし、目的とするというのでもない。流通過程が資本家的に行われ、その結果として生産過程がまた資本家的に行われる。或いはまた生産過程が資本家的に行われ、その結果として流通過程も資本家的に行われる。そういう社会的再生産過程とその流通とを表現し得る形式となっている。」²⁵⁾

こうして、「循環は流通過程にはじまって生産過程に終わり、両者が互いに相制約する関係にある」という、この第Ⅲ形式の「形式的特徴」に立脚して、この形式こそ、「そういう社会的再生産過程とその流通とを表現し得る形式」——換言すれば「労働者、資本家の個人的消費を商品経済的に可能ならしめる商品の流通を包含し得る」²⁶⁾形式——に他ならないと主張されている。要するに、Ⅰ・Ⅱとはちがって、この「商品資本循環はいわばそれ自身で必要とする有らゆる条件を……完全にその運動の内に実現することが出来る」²⁷⁾という点にその根本的特殊性があることになるが、まさに以上のようなロジックをふまえてこそ、循環形式Ⅲ→「社会的総資本」という規定が帰結すると整理されてよい。

そうであれば、この「第3側面」の方向からは、いまや次のように結論可能ではないか。すなわち、宇野『原論』の中にも、一面で、『資本論』の場合とほぼ同様に、Ⅰ・Ⅱ→「個別資本」、Ⅲ→「社会的総資本」、という基本図式が依然として設置されているといわざるをえない——のだと。したがって、「資本の流通過程論の方法」に関する、この「第3側面」的視角と他の「2つの側面」で示された視角との相互関係が、いまやあらためて問題になっていかざるをえないのはいわばやむを得ないことであろう。

以上ここまでで、宇野『原論』における「資本の流通過程論」の「対象・課題・方法」を概観してきた。そこでその具体的作業を前提にしつつ、次に、この宇野体系になお残存する問題点の批判的検討に移ろう。

【3】さて宇野『原論』展開のまず第1の問題点²⁶³は、(1)「資本循環の3形式」の相互関係に関して『資本論』型難点の「残滓」を依然としてなお抱えている点だといってよい。つまり、ⅢのみがⅠ・Ⅱと区別されて、主体としての資本の内部において自己再生産の全条件を完全に自律的に満たしている——と規定可能かという点だが、それについては次のような疑点が残る。まず①1つ目に、たしかにⅢにおいては、最初の「W'」の中に、循環運動のそれ以後のプロセスに登場する全ての「W」がすでに含まれていることから、循環内部で必要とされる全ての「W」は、この循環の内部で他に依存することなく自律的に確保されうるといえるが、この事情はさらにⅡに関してもほぼ同様に指摘できるのではないか。というのも、このⅡにあっても、もし最初の「P」さえ前提されればそれは自動的に次の「W'」を生みだし、そして「W'」がそのようにして与えられれば、さらにそれ以後の展開はⅢの場合と全く変化なしに進行するはずだからであり、したがって、このポイントを根拠にしてⅠ・ⅡとⅢとを質的に区別するのは困難であろう。

ついで②2つ目はⅢにおける「G」の性格に関わる。つまり、例えば最初の「W'」を購買する「G'」は理論上どこから来るのか、あるいはどのような性格をもつものなのか——などは一切明確ではない。したがって、Ⅲにおいては、「W」はともかく「G」は、自己の資本循環内部で自律的に調達可能だとは決していえないのであるから、このⅢの場合にも特に「G」に関しては、資本運動に必要な再生産の全条件を「完全にその運動の内に実現することが出来る」とはやはり断言できまい。そうであれば、この点からしても、Ⅰ・ⅡとⅢとを内容的に区分しつつその中の特にⅢだけを概念的に際立たせようとする試みには、やはり難点が消し難い。最後にそこから③3つ目として、このようにⅢにおける「G」の性格が依然として不明確である以上、生産された「W'」の資本制的性格も決して明瞭にはならない点が指摘できる。すなわち、それを購買する「G」の性格づけが確定されないかぎり、それを通して販売されるべきこの「W'」が資本制的に販売される必然性も確定しえないのは当然という以外になく、その結果、「生産された商品 W' もそれがいかにして販売されるかを問題にしない。それはいわば販売されて貨幣に実現しさえすればよいといった関係にある」という、Ⅱについて指摘された

「資本制的規定性の欠如」は、Ⅲでもなお解決されていないと判断せざるをえない。そうであれば、このⅢがⅡの「制約性」を依然として超えていないのはあきらかである以上、この論点に即して考えても、ⅢのⅠ・Ⅱに対する質的な特殊性は一向に解明されてはいないのではないか。

次に、宇野『原論』展開の第2の問題点は(2)「資本の流通過程論の方法」に関してである。その場合、この「方法論」論点は細分すると3つのポイントからなるように思われるが、そのうちのまず①1つ目は、「資本の抽象水準」に関わる、Ⅰ・Ⅱ→「個別資本」、Ⅲ→「社会的総資本」という——『資本論』と同質な——その基本的図式構造に他ならない。というのも、すでに確認した如く、ⅢをⅠ・Ⅱから質的に区別することが不可能だとすれば、その点を「唯一」の根拠として主張される、Ⅰ・Ⅱ→「個別資本」、Ⅲ→「社会的総資本」、という把握図式に根本的な難点が生じるのは当然であって、資本の抽象水準に関する特定の対応関係を、特に再生産との関連で設定することはいずれにしても不可能だというしかない。その意味で、Ⅰ・Ⅱ→「個別資本」、Ⅲ→「社会的総資本」という図式に正当な論拠がない点はこれ以上繰り返す必要はないが、この宇野『原論』も、「資本循環形式論—資本の抽象水準」問題に関しては、すでにみた『資本論』と同様な問題性をなお孕んでいる側面に十分な注意を払っておくべきであろう。

そのうえで②2つ目は、宇野『原論』において提示されていた、「方法論」に関する「3側面」の相互関係に、一定の齟齬が生じざるをえない点ではないか。つまり、すでに具体的にフォローした通り、まずその「第1側面」では、生産論全体の規定性によって、生産論の一部をなすこの「資本の流通過程論」も「資本家と労働者との関係を一般的に扱う」領域と当然みなされていたし、次に「第2側面」に即しては、「『前提』—『制約』—『貫徹』」という3層論理」に基づきながら「資本の流通過程論」における「総体的な階級関係」の基本的維持が確認されていた。したがって、この「第1・2側面」ロジックでは、「資本の流通過程論」における「総体的階級関係—総資本」的見地の持続＝貫徹が明確なのはいうまでもないが、しかしその見地と、「第3側面」論理に立脚した見地——Ⅰ・Ⅱ→「個別資本」、Ⅲ→「社会的総資本」という図式——とは決定的に齟齬を来すというしかない。というの

も、この把握では、「資本の流過程論」内部で、循環形式別に採用すべき「資本の抽象水準」を変更しつつ「個別資本」の導入をも設定しているからであって、『生産論』の一部領域としての『資本の流過程論』という認識を重視して「総資本」的視角を基本的に堅持する「第1・2側面」とは、その方向性を明白に異にしよう。したがって、「生産論の方法」との関連で「3つの側面」の整理が必要ではないか。

そうとすれば最後に③3つ目に、「かかる階級関係を代表する個々の資本家と労働者の関係」という、いわゆる「代表単数」²⁹⁾型資本の設定にも疑問が発生してこざるをえない。いうまでもなくこの「代表単数」資本とは、「総体的関係」を保持しつつ「個別的行動」を発揮しうる資本類型として編み出されたいわば「苦肉の策」に他ならないが、そこに内在された「総体性—個別性」という、「本来矛盾した双頭のコンセプト」を極限まで突き詰めた場合に、残るのはどちらの性格なのかは当然のこととして曖昧である。したがって、これまで具体的に辿ってきた、宇野『原論』における、「資本流過程論の方法」に関する「3側面」論理を正当に生かすためには、「総体的本質」を十分に貫徹・堅持しながらも資本循環相互の交流・接合を的確に示しうる「新しい概念構成型資本タイプ」を、——伝統的な「総体—個別」という区分枠組を超えて——新規に開発することがぜひ不可欠なのではないか。こうして宇野体系における「方法論」的整備の必要性が結論できる。

最後に、宇野『原論』展開の第3の問題点としては、(3)「資本の流過程論」における「費用」概念の「体系的位置」が指摘されてよい。その場合、その問題枢軸を端的に示せば、「資本の生産過程」にあっては「価値ないし労働」こそが資本運動の計量基準だったものが、この「資本の流過程」においてはそれが「費用」概念に転化する——点の根拠説明が不正確だという論点に他ならないが、例えば宇野『原論』はこういうのである。

「 $G \cdots P \cdots W' - G'$ 」の形式の内に生産過程Pを遂行する資本は、その生産をも購入した商品Wによって行うのであって、生産物の生産に要する労働をそのままその費用とするものではない。……価値形成増殖過程としては、資本としても、生産手段の生産に要した労働をも、労働力による新たな労働と共に生産物の生産に必要な労働としなければならなかったのであるが、この流過程の面においては、逆に労働によって新しく価値を形成する労働力も、生産手段と共に、商品として購入され

たものとして生産に必要な費用とせられるのである。」³²¹

ここに、「流通過程に媒介された費用化」に関する宇野氏の説明が集約されているが、しかし以下の点はなお不明確だといわざるをえない。すなわち、まず①1つ目はそもそもこの「費用」化の「意味」が明瞭ではあるまい。その場合、「費用」と対になる概念はおそらく「価値」なのであろうが、例えば、端的に「賃金および生産手段としての資本価値に投資する」という表現と、「商品として購入されたものとして生産に必要な費用とせられる」という表現との、その「本質的相違」は一体どこにあるのか。いうまでもなく前者の表現においても、そこでの「賃金・生産手段」が「商品として購入された」事情は同じであるかぎり、これら2つの表現様式の間に本質的区別を見出すのは困難というしかない。したがって宇野『原論』の説明には、「費用化の意味」を——「資本化」との比較で——より明確化する余地がなお大きく残されているというべきであろう。

そのうえで②2つ目として「費用化の根拠」に関する不統一性が指摘されてよい。つまり宇野『原論』では、この「費用化の根拠」について次のような2様の論理が採用されているように判断されるのであって、まずその1つは、労賃形態に媒介された「価値増殖過程の単なる等価交換化」に「費用化の根拠」を求める発想だと整理できる。例えば「資本家の支払う賃金が、労働力の価値乃至価格としてでなく、労働賃金なる形態を与えられて費用化すること」³²²とされて、賃金に対応した「等価交換化」に即して「費用化」なる規定が提出されてくると理解してよい。しかしそれだけではない。他方、宇野『原論』にはもう1つの発想も存在するのであって、例えば「資本にとっては、この時間を要するということは……時間的経過そのものを費用化せしめる」³²³などの叙述に着目すれば、「資本流通運動」に対応したこの「時間的経過」こそが「費用化の根拠」だとも一応は読める。この両者とも重要な発想であることは当然だが、前者が「労賃論→資本の流通過程論」という「移行規定」に即した発想であるのに対して、後者が「資本の流通過程論→期間論」という「展開規定」に即したものであり、したがってその「位置関係」に大きな相違を含んでいる以上、これら2様の発想をどのように統一すべきかはなお検討すべき難題ではないか。そうであれば最後に③3つ目に、結局

この「費用化」は「何を説明するのに有効なのか」という「費用化の意義」が問題になってこよう。しかし、ここまでで確認した通り、「費用化」の「意味・根拠」がなお明瞭でないかぎり、それを前提にしてこそ浮かび上がってくる「費用化の意義」が、宇野『原論』において不明確に終わっているのは当然である。いうまでもなく、この「費用化」概念は、例えば「資本の生産過程論」や「利潤論」との質的区別を内包した、この「資本の流通過程論」に固有な軸的コンセプトだと考えられるが、宇野『原論』ではその重大性の評価は決して大きくないと判断せざるをえない。その意味で、「費用化」の「意味・根拠」に再検討を加えながら、その「意義」を体系的に洗い出す作業がなお不可欠だと結論できる。

Ⅲ 「資本の流通過程論」の課題と方法

〔1〕ここまでで『資本論』および宇野『原論』の考察を一応完了した。そこでその具体的作業を前提として、「資本の流通過程論」の「課題・方法」に関していくつかの問題提起を試みてみたい。その問題提起のまず第1は(1)「資本の流通過程論」の「対象」であるが、すでに立ち入って検討したように、この論点については宇野『原論』の体系整理によってほぼ決着がついている。つまり、『資本論』のこの問題を巡る「二元論」的混乱に対して宇野『原論』では、「資本の流通過程」＝「(『固有の流通』ではなく)『連続的運動体』としての『自主的な価値の変態過程』」と的確に把握されていた。その意味で、宇野体系のこのような「対象」理解が継承されてよいが、それを念頭に置きつつ、この「対象」論点にもう一步立ち入ったメスを加えていくことにしよう。

まず最初に①1つ目は「資本の流通過程論」への「移行規定」に他ならない。換言すれば、「価値増殖メカニズム」を直接的課題とする「資本の生産過程」からこの「資本の流通過程」への必然的な「論理環」を適切に導出する——という問題だが、その「移行媒介項」が「労賃論」³³⁾であることはいうまでもない。周知の通り、この労賃規定は「資本の生産過程」論の最後に配置されており、「労働力の価格」を「労働への報酬」へと転化させる効果

をもっているが、いま特に「資本の流通過程論」への「移行」という点からこの労賃論の役割を整理すれば概略以下のようなロジックを辿ろう。つまり、労賃形態→「労働全体への支払い」化→生産過程における価値増殖の曖昧化→等価交換化→「生産」と「流通」との同質化→単なる「資本価値の変態過程」化→「資本の流通過程」把握の成立、という論理系、これである。こうしてまさに「労賃論」こそ「移行規定」の転回軸をなすといつてよい。

そうであればそこから、②2つ目に「資本の流通過程」の「定義」が以下のように導き出されるのもいわば当然であろう。すなわち、生産過程の「等価交換」化に立脚した、「生産」と「流通」との一体化・同質化を論拠にして、「資本運動を全体として資本価値の流通運動として把握したもの」こそ、「資本の流通過程」に他ならない——と。先に評価した、「連続的・自主的な価値の変態過程」という宇野『原論』の理解も、この定義と同形であることはもはや自明ではないか。こう考えてくると、最後に③3つ目として、このような「資本の流通過程」把握の体系的「意義」もまさに手に取るように明確になってくる。というのも、このような「資本の流通過程」理解は、資本を単なる「生産過程」における「投下労働量」関係に即していれば「実体論」的に把握するのではなく、何よりも、労働＝生産の実体関係からは独立した「流通形態」として資本を概念規定する視角をこそその前提に置いているからであって、そこから、この「資本の流通過程」把握の「意義」がヴィヴィッドに表出していると判断してよい。この連関を逆からいえば、「実体」としての「労働＝生産」から独立した、「商品・貨幣・資本」という「流通形態」がその「実体」を包摂したものが現実的な「資本流通運動」以外ではないかぎり、そのようにして展開していくその「流通運動」が、——「固有の流通」であるはずはなく——あくまでも「生産」と「流通」の両方をその一過程として含む「全体としての資本価値の流通運動」に他ならない点はあまりにも自明なわけである。したがって、その点からやや図式的に集約すれば、「資本の流通過程」＝「全体としての資本価値の流通運動」とする視角は、商品・貨幣・資本を、「労働＝生産」の「実体的関係」から独立した「流通形態」規定として整理する——いわゆる「流通形態規定」³⁴⁾論の体系的成果なのであり、まさにその意味でこの「流通形態」規定にこそ、「資本の流通

過程」の「対象」理解の「意義」が確認可能ではないか。そこに、宇野・「流通形態論」の絶大な成果を見て取るべきであろう。

〔2〕について問題提起の第2は(2)「資本の流通過程論」の「課題」に関してである。その場合、すでに具体的に検証した通り、まず『資本論』では、例えば「直接的生産過程」を「補う」という程度の叙述以外には、この「課題」に関して明示的な説明は見出し得なかった。それに比較すると、宇野『原論』のこの点についての問題提起は極めて斬新であって、「時間」および「費用」概念を重視しつつ『資本流通』の、資本の価値増殖に及ぼす影響＝『制約』を解明する点——にその「課題」を設定するという宇野体系の構想には、すぐれて画期的なメリットが見て取れた。したがって、宇野『原論』の「課題」規定が基本的には継承されるべきだといってよいが、その確認のうえで、この「資本の流通過程論の課題」についてさらにもう一步内容的な考察深化を試みてみよう。

そこで最初に①1つ目に、「課題」規定の「前提」をなす「時間」概念の導入を計る必要がある。しかしこの「時間」概念の導入は、すでに設定した「資本の流通過程の定義」づけの論理から、その延長線上に直ちに可能になるといってよい。念のため、そのロジックの必要部分だけをもう一度図示すると、概略として、労賃→価値増殖の曖昧化→等価交換化→「生産」と「流通」の同質化→「資本価値の流通過程」化、という展開になるが、その帰結を出発点として、そこから次に「時間」概念の導出が直接的に表出してくるのではないか。すなわち、このような「資本価値の流通運動としての同質化」は、その「同質性」を根拠にしてその中にいわば共通な(数量的)「統一基準」の設定を許すが、「流通運動」という次元を前提にするかぎり、その「統一基準」としては、1つには、その流通運動の「経過数量」という点からは「時間」(その具体化としての「期間」)が、そしてもう1つとして、流通運動の「支出数量」という点からは「費用」が、それぞれ2つの「数量概念」として立ち上がってこよう。こうして、まさにこの「流通運動としての同質化」を転回ポイントにしてこそ、今度はそこからさらに、「資本の流通過程論」への「時間」(「期間」)および「費用」概念「導入」の、その必然性が証明されるのだと考えられる。

このような論理に立脚して、「時間・費用」概念の、「資本の流通過程」への必然的「導入」が示されれば、②2つ目として、そこから「資本の流通過程論」の「課題」が定式化可能になるのは当然といってよい。その際、この「課題」規定に対しては、「時間・費用」のうち「時間」概念³⁵⁾の役割が取り分け大きい、「時間」概念こそがこの点で重視されるべき論拠は、いうまでもなく以下のような事情によろう。つまり、資本運動に「時間」的契機が不可避的に随伴するとする場合、そこで必要となる「時間」の「量的長短」こそが、その資本運動が実行可能にする「価値増殖運動」の頻度・回数・連続性に決定的作用を与え、その結果としてその「価値増殖運動」の効率を甚大に左右する＝「制約」するのは自明だから——に他ならない。要するに、資本の唯一の目的である「価値増殖運動」に対する「時間」契機の重要性が一目瞭然というべきであるが、そうであれば、「資本の流通過程論の課題」が、以下のように定式化されざるをえないのもいまや明白ではないか。すなわち、「資本の流通過程論の『課題』は、それが不可避的に随伴する『時間』の、資本の本質たる『価値増殖運動』に対する『制約』関係を体系的に解明する点にこそある」のだ——と。その意味で宇野体系の「課題」規定の正当性もまた明瞭なのである。

そのうえで最後に③3つ目に、このような「課題」設定に対応してこそ、「費用化」の本質的位置づけもヨリ的確に浮かび上がってくると考えてよい。これもすでに立ち入って検討した通り、『資本論』ではもちろん宇野『原論』にあっても、この「資本の流通過程論」では「資本価値・労働」ではなくなぜ「費用」が資本支出の中心概念になるのか——という根拠づけは不十分であった。約言すれば、「資本の『費用化』」の論拠分析がなお明確ではないという点に他ならないが、ここまでで獲得した「資本の流通過程論」の「対象・課題」規定を武器にすると、この「費用化」はどう論理化可能だろうか。さて最初に、この「費用化」の概念的「派生背景」を確認していくと、その発生論拠は先にみた「資本の流通過程論の定義」の地点に遡る。つまり、資本運動を「資本価値の流通運動」に還元したうえでそこに「統一基準」を導入した場面に戻るわけであり、その2つの「統一基準」のうちの、流通運動の「支出数量」とみなされる概念こそまさにこの「費用」に他ならなかった。

その点で、「時間」概念と相い並びそれと対をなす、「資本の流過程論」にいわば固有な概念として、「費用」概念の導入必然性がいずれにしてもすでに明瞭だが、ついでその「導入根拠」をもう一步正確に確かめよう。その際、その根拠がここでも『生産』と『流通』の同質化＝「等価交換化」にあるのはすでにふれた通りだが、やや具体的にいえば、本来であれば、「価値形成」関係を内実的に表現しえる「 $c \cdot v$ という『価値』ないし『労働』」としてあらわれる、「価値増殖」を実行する「生産過程」での「資本支出」と、単なる「等価交換」過程にすぎない「(固有の)流過程」での「資本支出」とは、厳密に区別されて一体化は許されないはずなのに対して、もし「生産」と「流通」とが「等価交換」プロセスとして同質化＝一体化されてしまえば、その「縛り」は解消されていくしかない。それどころか解消されることこそがむしろ「合理的」となり、「価値増殖」＝「不等価交換」を表現する、「生産」における「価値・労働」次元の「資本支出」と、「等価交換」を表現する、「流通」における「単なる『負担』」次元の「資本支出」とが、その両者に共通する「単なる支出」というレベルに還元されつつ「費用」と表現されることこそが、実態にヨリ即した「合理的」な処理となるのではないか。まさにこのような「根拠」によって、「資本の流過程」における「資本支出」としては、「費用」という固有な概念こそが採用可能だと確認されてよい。

以上のように考えてくると、この結果、先にみた「時間・期間」概念とこの「費用」概念とは、その「相互関係」という意味において、この地点で「合流する」ことが見極められる。つまり、この両者は「資本の流過程」把握から派生する、それに固有な2つの基軸概念であったが、その「相互関係」に即してさらに立ち入って両者の位置関係を確定すると、『時間』の『費用化』という構造をなしていよう。改めて整理して示せば、資本流通運動が不可避免的に「時間」をとめない、したがってそれが資本の価値増殖運動に特定の影響・制約を与えて「費用」効率を左右する——という運命的な事態は、「『時間』の処理水準が『費用』の計算水準を『制約する』」という意味において、まさに『時間』の『費用化』と定式化可能だということに他ならず、その点でここで、「時間」と「費用」とは互いに「表裏関係」にあるものとして「合流」すると結論できるのではないか。

【3】最後に問題提起の第3として(3)「資本の流通過程論」の「方法」が指摘されてよい。この論点に関しては、すでに立ち入ってフォローした如く、『資本論』と宇野『原論』との間には連続と切断との2本のラインがあって、宇野『原論』が、一面で、「総体的階級関係」視点に立ちながら「総資本」的方法を採用するという(『資本論』の難点を克服した)的確な視角を提出しながらも、他面では、『資本論』とほぼ同様に、 $I \cdot II \rightarrow$ 「個別資本」、 $III \rightarrow$ 「社会的総資本」、という混乱した視角をなお残存させていた。したがって、両者に共通したこの「誤った図式」の克服こそがここでの課題になってこよう。

そこで最初に①1つ目に「基本前提」が正確に踏まえられねばならない。すなわち、「3つの資本循環形式」を独立に分離すること自体がまず不可能なのであって、『資本論』・宇野『原論』とも最初から手続き上のミスをしているのではないか。言い換えれば、3資本循環形式を相互にバラしたうえでそのそれぞれが「個別資本」と「総資本」とのどちらに属すのかを判定する——という発想そのものが誤りだったというべきであって、「資本循環形式」とは本来的に「ワンセットになって円環しつつある全体」である以上、その3つを分解・分離して固定しても何の意味もあるまい。その場合、このような「3形式分離否定論」は宇野・新『原論』ですでに明確に提起されているのであり、そこでは、「 $I \rightarrow II \rightarrow III$ の移行関係」を排除しつつ、むしろこれら3形式を「産業に投ぜられる資本の三面を示すもの」³⁶⁾と整理されている。したがって、宇野・新『原論』が他面で明確に指し示している、この「前提」=「3形式不分離論」確認がまず重要といってよい。

ついで②2つ目に、この「資本の流通過程論」の「基本位置」を想起しよう。そこからこそその「方法」の基本骨格が表出してくるはずだからであるが、その「位置」は——すでに宇野・図式に即して検討した通り——3層構成になっている。つまりまず「第1層」は「生産論の方法」次元であって、この「生産論」が「資本—労働」の総体的関係の構造的分析論であるかぎり、ここでは「資本—労働の階級関係」に立脚して「総資本」がその対象に設定されるのは自明といってよい。そしてそうであれば、「資本の流通過程論」もこの「生産論」の不可欠の構成部分をなす以上、この「資本の流通過程論」

も大枠としての「生産論の方法」に規定される他はないから、結局、「資本の流通過程論の方法」としても「階級関係分析」と連動した「総体的資本」が採用されるべきだとまず判断されよう。しかしもう一步具体論にまで入ると、「第2層」として「資本の流通過程論」の独自性も考慮に加わってくる。つまり、いま確認した「生産論の方法」を前提にしつつも、「時間・期間」および「費用」という固有の概念の措定に対応して、「資本の流通過程論の方法」の独自化がすすむ。換言すれば、この「期間」・「費用」という、「資本の流通過程論」に特有な概念規定に媒介されることによって、「生産論一般」レベルでは直接的に設定可能だった「階級関係—総資本」視点が一定の「制約」を受けざるをえない——という連関に他ならないが、そうであっても、最終的には、その「階級関係—総資本」という「前提」が「貫徹」していくのはすでに具体的に確認した通りである。したがって、「階級関係—総資本」という「前提」の、この「資本の流通過程論」における、「制約」を媒介にした「貫徹」こそがふまえられるべきではないか。このように論理を積み重ねてくると、最後に「第3層」として、結局、「生産論の方法」に基本的に規定されつつもそれに「資本の流通過程論」としての独自性を加味した、そういう「資本の流通過程論の方法」を新しく編み出さざるをえないという要請が見えてこよう。言葉を換えれば、「階級関係—総資本」型方法論の、「資本の流通過程論」ヴァージョンが必要だといわねばならない。

そこで最後に③この「総資本の『資本の流通過程論』型ヴァージョン」を確定してみよう。その場合、クリアすべき要件は、1つは「階級関係—総資本」的本質の保持であり、そしてもう1つはⅠ・Ⅱに代表される「資本循環相互の接合」関係の表示性、に他ならないが、この2条件を充足する新概念こそ——別の機会にすでに詳説した——「総資本—部分資本」³⁷⁾だと考えられる。つまり、「総資本」規定といえども、それを、かならずしも社会全体の資本を総計しもって一丸とした、文字どおりの「全体としての総資本」をリジットにイメージする必要は少しもないのであり、要は、資本間の相互関係をたとえ想定するにしても、その関係が自立的・個別的な商品交換をそれ自体として展開することなく、したがってそこでは「利潤率」ではなく——価値関係が労働量関係に一義的に還元されうる根拠が維持されることを根拠

にして——いぜんとして「剰余価値率」が資本運動の指標となることこそ、が重要なのである。まさにこのような含意を有するものとして、複数の資本を、「総資本」に対する「部分資本」という資格で設定することが極めて有効だと考えられるのではないか。

ここまでくれば、この「部分資本」が、1つには、宇野『原論』で導入されていたいわゆる「代表単数」資本とも、もう1つには、「競争—利潤率」関係を繰り広げる（「分配論」次元の）「個別資本」とも、その性格を基本的に異にするのはもはや当然であろう。そうではなく、この「部分資本」とは、「資本の生産過程」や「資本の競争過程」とは違う「期間・費用」概念を舞台として「循環・回転」運動を展開する、この「資本の流通過程」にこそ固有な、まさに独自の「資本の抽象形態」だとみるべきなのである。そうであれば、「総資本」が「労働・価値」と、そして「個別資本」が「費用価格」³⁸⁾と、それぞれ内的連関を有しているのに対して、この「部分資本」はまさに「期間・費用」とこそその構造的連関性を保持している事情も一切の違和感なく理解可能ではないか。まさしくその意味で、この「部分資本」こそ、「資本の流通過程論」の「対象」や「課題」を的確に担いつつ行動する、「資本の流通過程論」に適合したその固有の資本タイプだ——と最終的に結論してよいように考えられる。

以上、『資本論』および宇野『原論』の意義と問題点をふまえながら、「資本の流通過程論」の「対象」・「課題」・「方法」についていくつかの問題提起を試みてみた。そこで次に、このような大枠的考察をその立脚点にして、考察視点をさらに、「資本の流通過程論」の現実的諸問題へと進めていかねばならない。このような展望の下に、次稿ではまず、「資本の流通過程論の構成」に検討の焦点を集めていくことにしたい。

- 1) 『資本論』第2巻の成立過程については、例えば佐美光彦「資本循環論」（『経済学論集』第37巻第3・4号、1972年）、松尾純『『資本論』第2部『第1草稿』（1864—65年）について』（『経済評論』1975年10月号）、などを参照のこと。
- 2) 『資本論』第2巻の諸問題については、宇野弘蔵編『資本論研究』Ⅲ（筑摩書房、1976年）、宇野『資本論入門第2巻解説』（岩波書店、1977年）、日高普『資本の流通過程』（東大出版会、1977年）、佐藤・岡崎・降旗・山口編『資本論を学ぶ』Ⅲ（有斐

聞, 1977年), などを参照せよ。

- 3) マルクス『資本論』(岡崎次郎訳, 国民文庫版) ⑥53頁。
- 4) マルクス・エンゲルス『資本論綱要』(向坂逸郎訳, 岩波文庫) 121頁以下をみよ。
- 5) この論点に関する立ち入った検討については, 前掲, 宇野編『資本論研究』Ⅲ161-69頁に詳しい。
- 6) 『資本論』④168頁。
- 7) 『資本論』④160頁。
- 8) 『資本論』④163-4頁。
- 9) 『資本論』④166頁。
- 10) 『資本論』④168頁。
- 11) この問題に関しては, 拙著『価値法則論体系の研究』(多賀出版, 1991年) 272-77頁ですでに詳細に検討した。
- 12) 『資本論』④166頁。
- 13) 『資本論』の篇別構成に関する全体的諸問題については, 例えば, 宇野『経済学方法論』(東大出版会, 1962年), 宇野編『資本論研究』Ⅰ-V (筑摩書房, 1967-68年), 大内・桜井・山口編『資本論研究入門』(東大出版会, 1976年), などが参考にされるべきであろう。
- 14) 宇野『原論』の「資本の流通過程論」を検討したものとしては, 前掲, 日高『資本の流通過程』および前掲, 佐藤他編『資本論を学ぶ』Ⅲがある。また前掲, 拙著『価値法則論』277-90頁をもみよ。
- 15) 宇野『経済原論』上(岩波書店, 1950年) 87頁。以下では旧『原論』と略称。
- 16) 旧『原論』上88頁。
- 17) 旧『原論』上146頁。
- 18) 旧『原論』上149頁。
- 19) 宇野『演習講座 新訂経済原論』(青林書院新社, 1967年) 154-7頁。
- 20) 旧『原論』上88頁。
- 21) 宇野『経済原論』(岩波全書, 1964年) 49頁。以下では新『原論』と略称。
- 22) 前掲, 宇野『演習原論』74-5頁。
- 23) 前掲, 宇野『演習原論』154-5頁。
- 24) 旧『原論』上154-5頁。
- 25), 26) 旧『原論』上155-6頁。
- 27) 旧『原論』上232頁。
- 28) 宇野・資本循環論の問題点について詳しくは, 前掲, 拙著『価値法則論』286-9頁を参照されたい。
- 29) この「代表単数」型資本の難点に関しては, 前掲, 拙著『価値法則論』293-40頁ですでに検討を加えた。
- 30) 新『原論』82頁。

- 31) 旧『原論』148頁。
- 32) 旧『原論』149頁。
- 33) 労賃論の展開について詳しくは、例えば大内秀明「『労賃』について」(『唯物史観』5, 1967年), 拙稿「労賃論の課題」(『経済学』第46巻第3号, 1984年), などを参照されたい。
- 34) この「流通形態規定」の体系的意義に関しては、前掲、宇野『経済学方法論』の他、宇野『経済学ゼミナール』(2) (法政大出版局, 1963年), 大内秀明『価値論の形成』(東大出版会, 1964年), 前掲、拙著『価値法則論』, などですでに立ち入った考察が積み重ねられている。
- 35) 「時間」概念に関して優れた検討を加えているものとしては、桜井毅『宇野理論と資本論』(有斐閣, 1979年)第9章「資本の流通と時間」が特に参照されるべきであろう。
- 36) 新『原論』86頁。この点は実はすでに旧『原論』においても、例えば「この3形式の循環は、実際、資本の運動の三面を示すものであって、これもそのいずれをとって資本の運動ということも出来ない。この三面は、離すべからざる関係にあるのである」(150頁)と明確に表明されている。
- 37) この「総資本-部分資本」関連について、その「設定意義・抽象方法・体系的効果」などに関しては、すでに前掲、拙著『価値法則論』249-56頁において立ち入って検討した。
- 38) 「個別資本」の規定性および「費用価格・利潤」概念の意義に関しては、例えば拙稿「費用価格と利潤」(『経済学』第48巻第4号, 1986年)および「競争と利潤率の均等化」(『経済学』第49巻第2号, 1987年)をみられたい。